

2013年10月30日 全3頁

2013年7-9月期 GDP 予測 ～前期比年率+1.8%を予測

公共投資、住宅投資、設備投資が全体をけん引

経済調査部

エコノミスト 久後 翔太郎

エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2013年7-9月期のGDP一次速報(2013年11月14日公表予定)では、実質GDPが前期比+0.4%(前期比年率+1.8%)と、4四半期連続のプラス成長を予測する。2012年末以降の景気回復をけん引した個人消費と輸出の減速が見込まれるものの、2012年度補正予算の執行による公共投資の増加と、住宅投資、設備投資の増加が経済を下支えするとみている。
- 個人消費は前期比+0.1%と4四半期連続の増加を予測する。物価の上昇により実質賃金は減少しているが、雇用者数は増加が続いており、消費の増加を下支えしている。住宅投資は前期比+4.1%と2四半期ぶりの増加を予測する。消費税増税を見込んだ駆け込み需要に加え、足下で住宅ローン金利が低下していることも、住宅投資の増加を支援する材料となっている。設備投資は前期比+1.2%と2四半期連続の増加を予測する。非製造業を中心に企業の設備投資意欲が増していることから、設備投資は増加が続くと見込む。公共投資は前期比+7.6%と予測する。2012年度補正予算の執行が急速に進んでいることで、公共投資は大幅に増加する見込み。輸出は前期比▲0.3%と3四半期ぶりの減少を見込む。ユーロ圏向けは持ち直しているものの、米国向け、アジア向けが悪化した。
- 先行きは、内需が堅調に推移することが見込まれる。マクロで見た所得は緩やかな改善が続き、個人消費の増加を下支えするだろう。加えて、2014年4月の消費税増税を前に、年末以降駆け込み需要が生じるとみており、個人消費は増勢を強める見込みである。住宅投資は、2014年1-3月期以降駆け込み需要の反動で減少に転じる見込みである。ただし、各種激変緩和措置の影響で、駆け込み需要の規模は相当程度抑制されており、反動減は前回の増税時の1997年と比べれば小さい規模に留まるだろう。輸出についても、先行きは増加に転じるとみている。持ち直しの続くユーロ圏向けや緩やかな景気回復の続く米国向けが、輸出の増加に寄与する見込みである。

2013年7-9月期：実質GDPは前期比年率+1.8%と予測

2013年7-9月期のGDP一次速報(2013年11月14日公表予定)では、実質GDPが前期比+0.4%(前期比年率+1.8%)と、4四半期連続のプラス成長を予測する。2012年末以降の景気回復をけん引した個人消費と輸出の減速が見込まれるものの、2012年度補正予算の執行による公共投資の増加と、住宅投資、設備投資の増加が経済を下支えするとみている。

民需：個人消費の増勢が弱まる

個人消費は前期比+0.1%と4四半期連続の増加を予測する。物価の上昇により実質賃金は減少しているが、雇用者数は増加が続いており、消費の増加を下支えしている。一方、2012年10-12月期以降の個人消費の増加を支えた消費者マインドは悪化に転じている。さらに、天候不順による下押し圧力も加わって、個人消費の増勢は大幅に鈍化するとみている。住宅投資は前期比+4.1%と2四半期ぶりの増加を予測する。消費税増税を見込んだ駆け込み需要に加え、足下で住宅ローン金利が低下していることも、住宅投資の増加を支援する材料となっている。設備投資は前期比+1.2%と2四半期連続の増加を予測する。企業収益の改善に伴い、非製造業を中心に企業の設備投資意欲が増していることから、設備投資は増加が続くと見込む。

公需：補正予算の執行が本格化

公共投資は前期比+7.6%と予測する。被災地向けの公共事業が堅調な動きを示していることに加え、2012年度補正予算の執行が急速に進んでいることで、公共投資は大幅に増加する見込み。政府消費は前期比+0.3%を予測する。

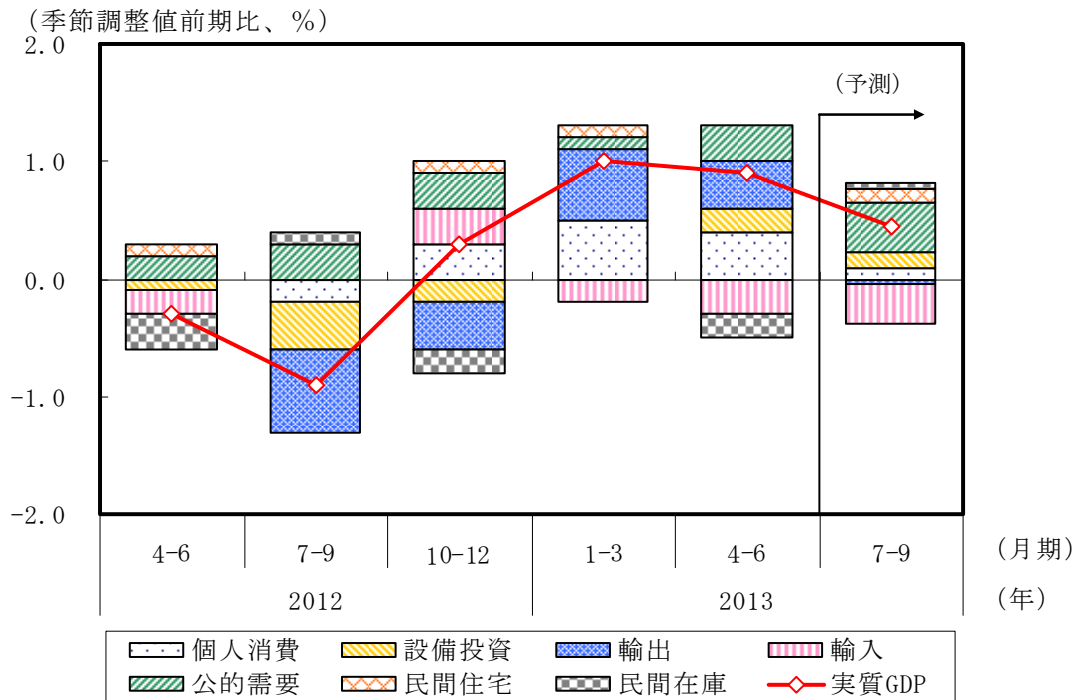
外需：米国向け、アジア向けで悪化

輸出は前期比▲0.3%と3四半期ぶりの減少を見込む。ユーロ圏向けは持ち直しているものの、米国向け、アジア向けが悪化した。輸入は国内生産の増加を受けて、前期比+2.4%と3四半期連続の増加を予測。この結果、外需(純輸出)寄与度は前期比▲0.4%ptと、3四半期ぶりのマイナス寄与となる見込み。

先行き：駆け込み需要に伴う個人消費が全体をけん引する見込み

先行きは、内需が堅調に推移することが見込まれる。雇用者数の増加に加えて、賃金も増加が見込まれることで、マクロで見た所得は緩やかな改善が続き、個人消費の増加を下支えするだろう。加えて、2014年4月の消費税増税を前に、年末以降駆け込み需要が生じるとみており、個人消費は増勢を強める見込みである。住宅投資は、2014年1-3月期以降駆け込み需要の反動で減少に転じる見込みである。ただし、各種激変緩和措置の影響で、駆け込み需要の規模は相当程度抑制されており、反動減は前回の増税時の1997年と比べれば小さい規模に留まるだろう。設備投資は、不動産業や通信業、小売業などの非製造業で不足感が高まっていることに加え、企業収益の改善が続くことが予想されるため、増加が続く見込み。輸出についても、先行きは増加に転じるとみている。アジア向けは弱含む可能性があるが、持ち直しの続くユーロ圏向けや緩やかな景気回復の続く米国向けが、輸出の増加に寄与する見込みである。

図表 1 : 実質 GDP の推移



図表 2 : 2013 年 7-9 月期 GDP の予測表

		2012		2013		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	▲ 0.9	0.3	1.0	0.9	0.4
	前期比年率%	▲ 3.5	1.1	4.1	3.8	1.8
民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.4	0.5	0.8	0.7	0.1
民間住宅	前期比%	1.6	3.6	1.9	▲ 0.3	4.1
民間企業設備	前期比%	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 0.0	1.3	1.2
民間在庫品増加	前期比寄与度%pt	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1
政府最終消費支出	前期比%	0.4	0.6	0.0	0.7	0.3
公的固定資本形成	前期比%	3.4	3.2	1.4	3.0	7.6
財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 4.5	▲ 2.7	4.0	3.0	▲ 0.3
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 0.0	▲ 2.0	1.0	1.5	2.4
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.2	0.3	0.6	0.7	0.8
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	0.2	▲ 0.4
名目GDP	前期比%	▲ 0.9	0.1	0.6	0.9	0.7
	前期比年率%	▲ 3.5	0.5	2.6	3.7	2.7
GDPデフレーター	前年比%	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成